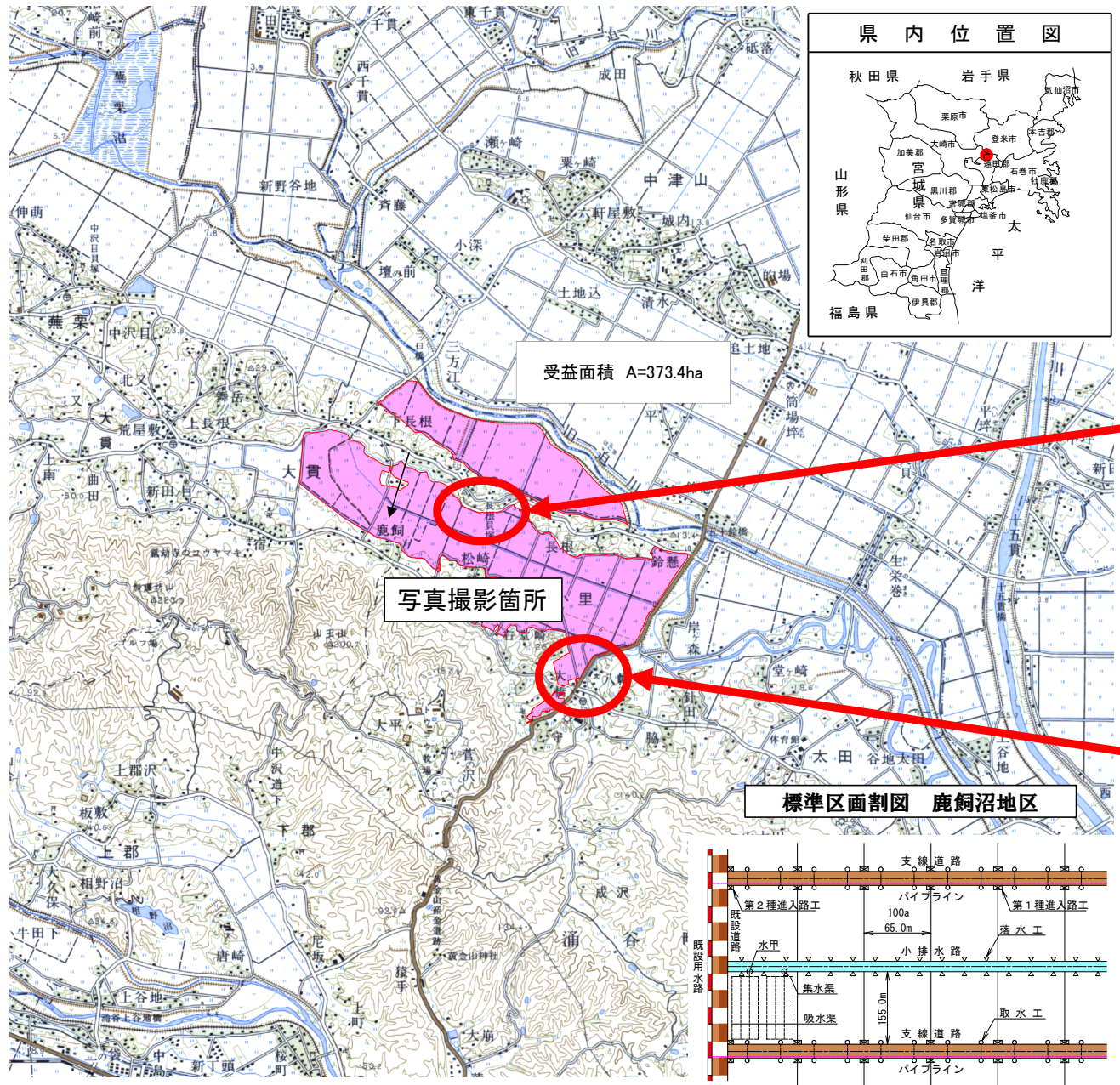


公共事業評価部会(令和6年度第2回)資料

令和6年度公共事業評価部会 現地調査の実施について

- 1 実施日時
令和6年8月9日(金)午後1時から午後6時まで
- 2 調査対象事業
 - (1) 農業競争力強化基盤整備事業(鹿飼沼地区)
 - (2) 広域基幹 迫川(長沼川)河川改修事業

1 現地調査の概要(農業競争力強化基盤整備事業(鹿飼沼地区))



2 現地調査の概要(広域基幹 迫川(長沼川)河川改修事業)

位置図



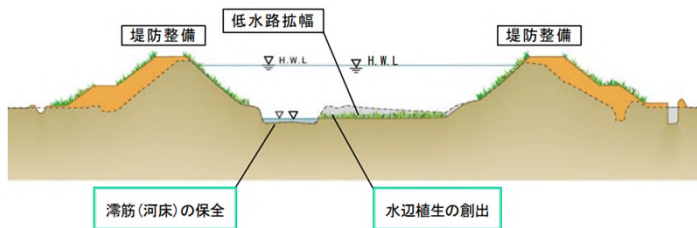
平面図



現況写真



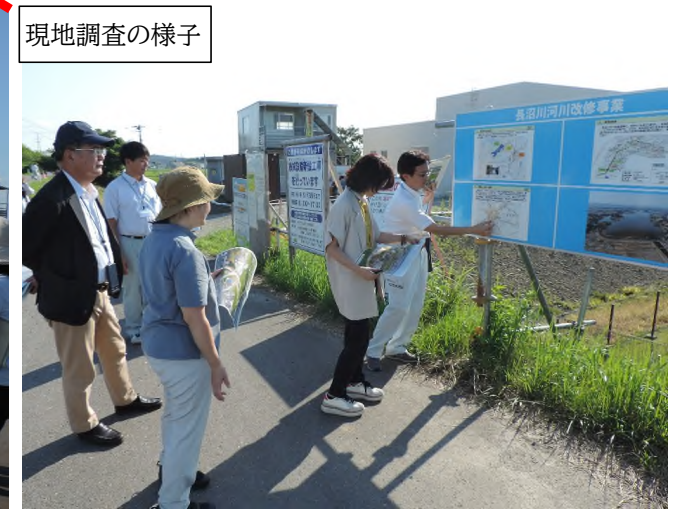
標準断面図



現地調査の様子



現地調査の様子



評価対象理由

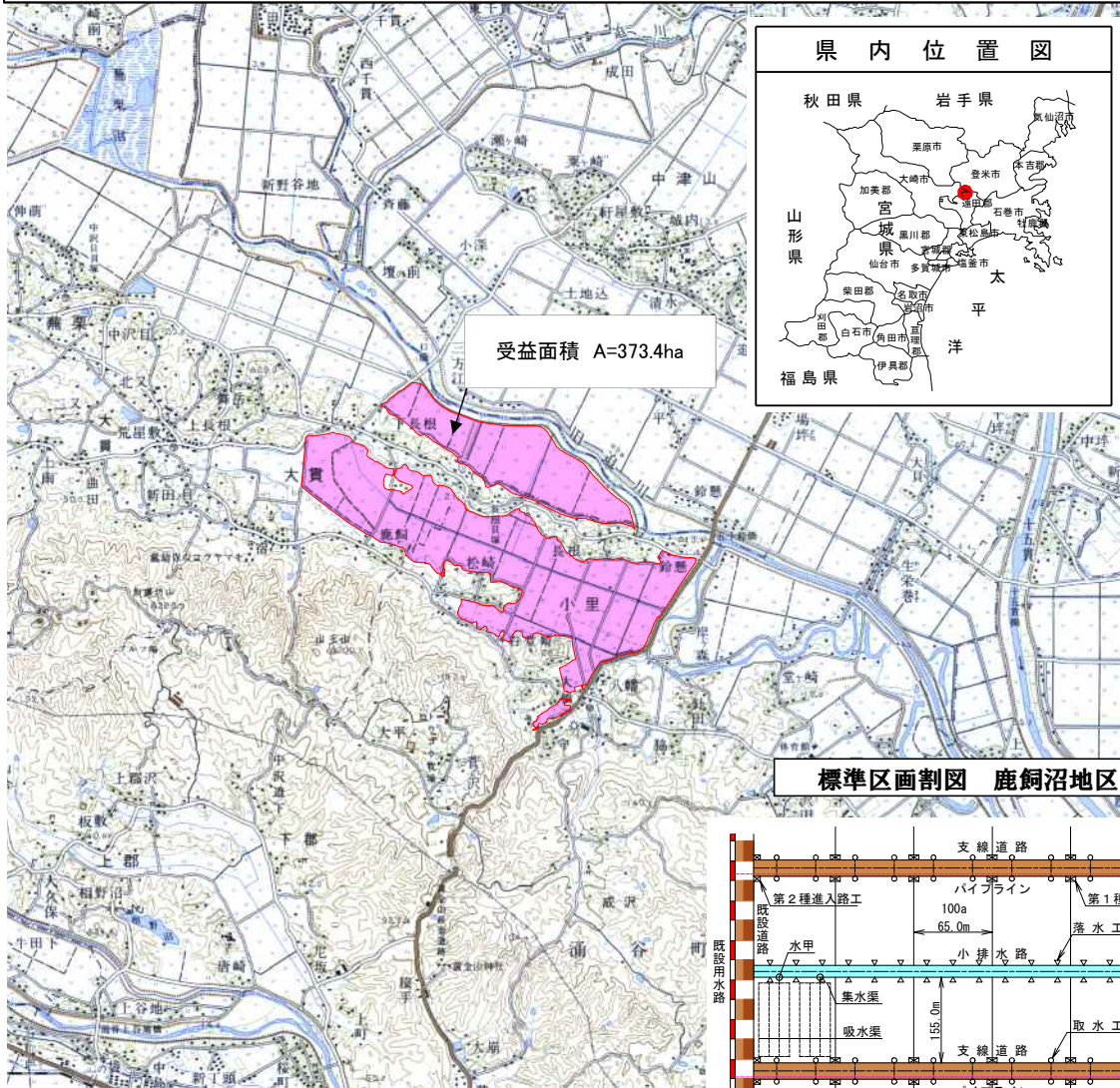
事業着手から10年経過で継続中

前回評価時の対応方針

—

1 事業の概要

農業競争力強化のため、ほ場の大区画化・汎用化、用排水路や農道の整備を行い、担い手への農地の集積・集約化や農業の高付加価値等に取り組むもの。



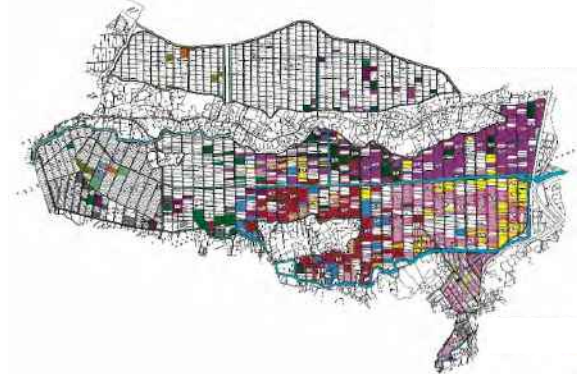
区画が10aと狭小で道路が狭く効率的な営農が困難



用排水路が浅い土水路で維持管理が困難、
暗渠排水も未整備のため地下水位が高く計画的な転作ができない



ほ場が分散しており効率的な営農が困難



2 事業の進捗状況等

(1) 事業内容

- 現在の事業費ベースでの進捗率は88.8%となっている。
- 区画整理工はA=373.4ha(100%)で整備が完了している。
- 確定測量のR5年度時点の進捗率は65.5%であり、R7年度完了を予定しており、換地処分に向けて換地計画書策定等を進めていく予定である。
- 残る暗渠排水(A=137.1ha)及び橋梁改修(N=1ヶ所)の工事を行っていく。

(5) 期待される効果

- ほ場(50a~1ha)の大区画化と用排水路の分離改修により、効率的な水管理や維持管理軽減が図られている。
- 大区画ほ場と農道の整備により、大型機械の活用と農作業の効率化が図られている。また、担い手への農地集積によっても農作業の効率化が図られ、農業機械の保有台数が減少し営農経費節減が図られている。
- 担い手への農地集積率は、78.4%で目標に対して110.9%の達成率となっている。
- 担い手は、育成目標を達成しており、育成が図られている。認定農業者数は93%達成。
- 農家の状況は、個別経営農家から作業委託農家へ移行し、担い手に集積が図られている。
- 目標年次には、高収益作物の作付け面積が増え、水田の有効利用が図られる見込みである。

(2) 事業費(単位:億円)

全体事業費		年度別執行額	
事業着手時	今回(前回差比)	~R5(2023)年度(事業費執行率)	R6(2024)年度見込
42.9億円	52.7億円 (9.8億円増)	46.8億円 (88.8%)	0.3億円

(6) 代替案との比較検討(規則第24条第3号関係)

- 農業競争力強化基盤整備事業地区は、土地改良法に基づき県営事業として地域から申請された事業であり、地域に代わって県が事業を実施しており、農作業の効率化を阻害している小区画水田及び狭い耕作道、土水路で狭小な用排水路を一体的に整備することにより水田の生産性を向上させ、同時に担い手農家を育成・確保することによって、効率的で安定的な地域農業の確立ができるものとして実施していることから、代替案はない。

(3) 事業の進捗状況(規則第24条第1号関係)

評価指標	採択時(H23)	今回評価時(R6/2024)	完成時(R8/2026)
区画整理工 373.4ha	-	373.4ha (100%)	373.4ha (100%)

(7) コスト縮減計画(規則第24条第4号関係)

- 道路工の盛土材として地区内の発生土を転用利用することにより、コスト縮減に取り組んでいる。
- 排水路工において、区画計画を見直し効率的な配置としたことにより、コスト縮減に取り組んでいる。

(4) 事業を巡る社会経済情勢等(規則第24条第2号関係)

① 社会経済情勢

- 米価が低迷し生産コストの一層の削減が求められていることや、農家の高齢化、後継者不足により、担い手への農地の集積・集約化の推進が必要となっている。
- また、従来の米中心の営農体系から大豆、麦等の土地利用型作物の安定的な作付けを行うためにも、水田の大区画化及び汎用化を図る必要があり事業に対する要望が強い。

② 地元情勢、地元の意見

- 事業着手後、涌谷町では、「涌谷地域農業再生協議会水田収益力強化ビジョン(令和5年度改訂)」を策定し、主食用米のほか、麦・大豆の産地化をはじめ、加工用米や飼料用米の推進、また露地野菜等の土地利用型園芸や施設園芸の生産拡大を図っている。また、大崎市では、「大崎市農業再生協議会水田収益力強化ビジョン(令和5年度改訂)」を策定し、主食用米のほか、大豆・麦等の土地利用型作物の作付拡大や野菜等高収益作物の導入、また子実用とうもろこしの大規模導入による労働力軽減等の省力化やブランド力の向上を図る取組を推進している。事業着手時から13年が経過し、高齢化等により農業従事者が年々減少していく状況下において、担い手への農地集積・集約化により、地域の安定かつ特色ある水田農業を確立するため、早期に地区全体の整備がなされるよう強く求められている。

(8) 費用対効果(規則第24条第5号関係)

区 分		(単位:千円)		
		事業着手時 基準年(平成22年)	再評価時 基準年(事業計画変更 令和5年)	
		<全体>	<全体>	<残事業>
費用 項目	当該事業による費用	3,333,660	6,717,162	639,927
	その他費用 (関連事業+資産価額+再整備費)	3,069,164	4,347,091	109,235
総費用【現在価値化】(C)		6,402,824	11,064,253	749,162
便 益 項 目	作物生産効果	4,174,894	6,325,849	1,108,884
	営農経費節減効果	4,467,307	5,783,214	1,005,616
	維持管理費節減効果	▲487,147	▲646,396	▲113,318
	耕作放棄防止効果	334	1,354	243
	国産農産物安定供給効果	-	1,536,219	269,294
総便益額【現在価値化】(B)		8,155,388	13,000,240	2,270,719
総費用総便益比(B/C)		1.27	1.17	3.03

3 評価

(1) 県の対応方針案	(2) 理由
事業継続	整備済み農地については水管理の合理化、大型機械の導入と農作業の効率化が図られている。また、担い手への農地集積によっても農作業の効率化が図られており、着実に事業効果は発現している。 事業を中止した場合、残る暗渠排水等が行われず営農に支障を来し、事業効果が十全に発現しないことから、事業を進めていく必要がある。

事業工期延伸となった要因の整理資料(1/2)

計画内容の変更①【文化財調査の増】

本地区は文化財区域に近接しており、現地調査の結果、確認調査等が必要となったことから調査費用が必要となったもの。また、文化財区域に近接した排水路の整備の必要性から再度水路内の調査が必要となり事業進捗に影響が生じた。

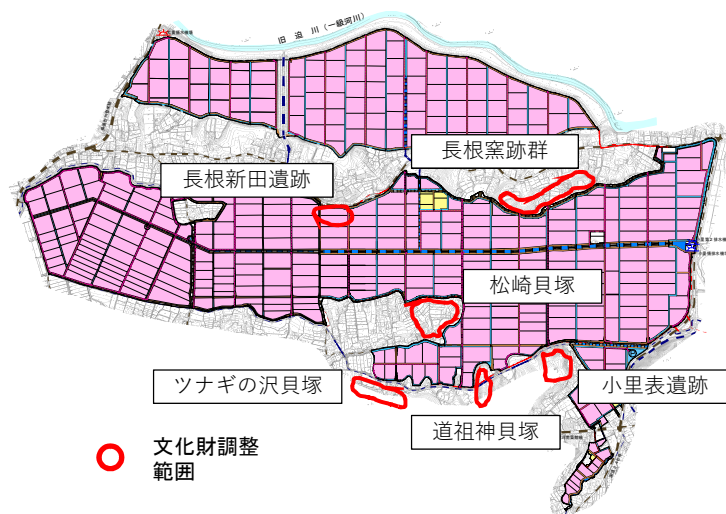
文化財調査状況等

番号	年度	調査名
1	H30	松崎貝塚遺跡調査（区画整理）
2	H30	ツナギの沢貝塚遺跡調査（区画整理）
3	H30	道祖神貝塚遺跡調査（区画整理）
4	H30	小里表遺跡遺跡調査（区画整理）
5	R元	長根窯跡群遺跡調査（区画整理）
6	R元	長根新田遺跡遺跡調査（区画整理）
7	R元	松崎貝塚遺跡調査（排水路）
8	R2	小里表遺跡遺跡調査（排水路）



文化財調査状況等

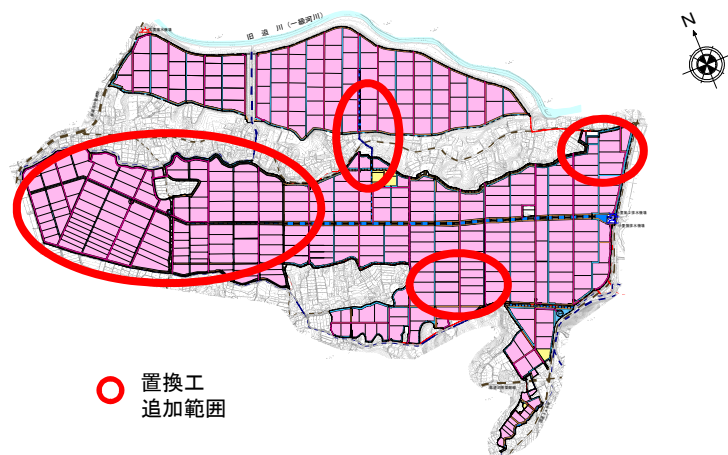
文化調査出土遺物状況



事業工期延伸となった要因の整理資料(2/2)

計画内容の変更②【置換工追加】

地区内農地の一部区域において、軟弱地盤が確認された。耕作条件の改善のため、軟弱土の置換工が必要となったもの。

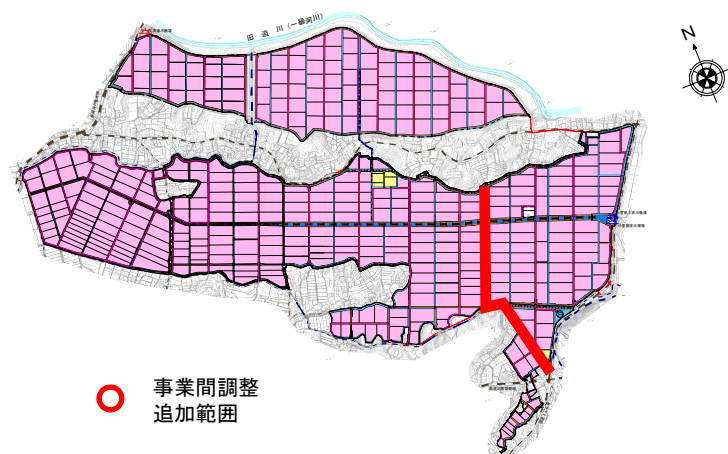


軟弱地盤の影響による、ぬかるみ・滞水状況等



計画内容の変更③【事業間調整】

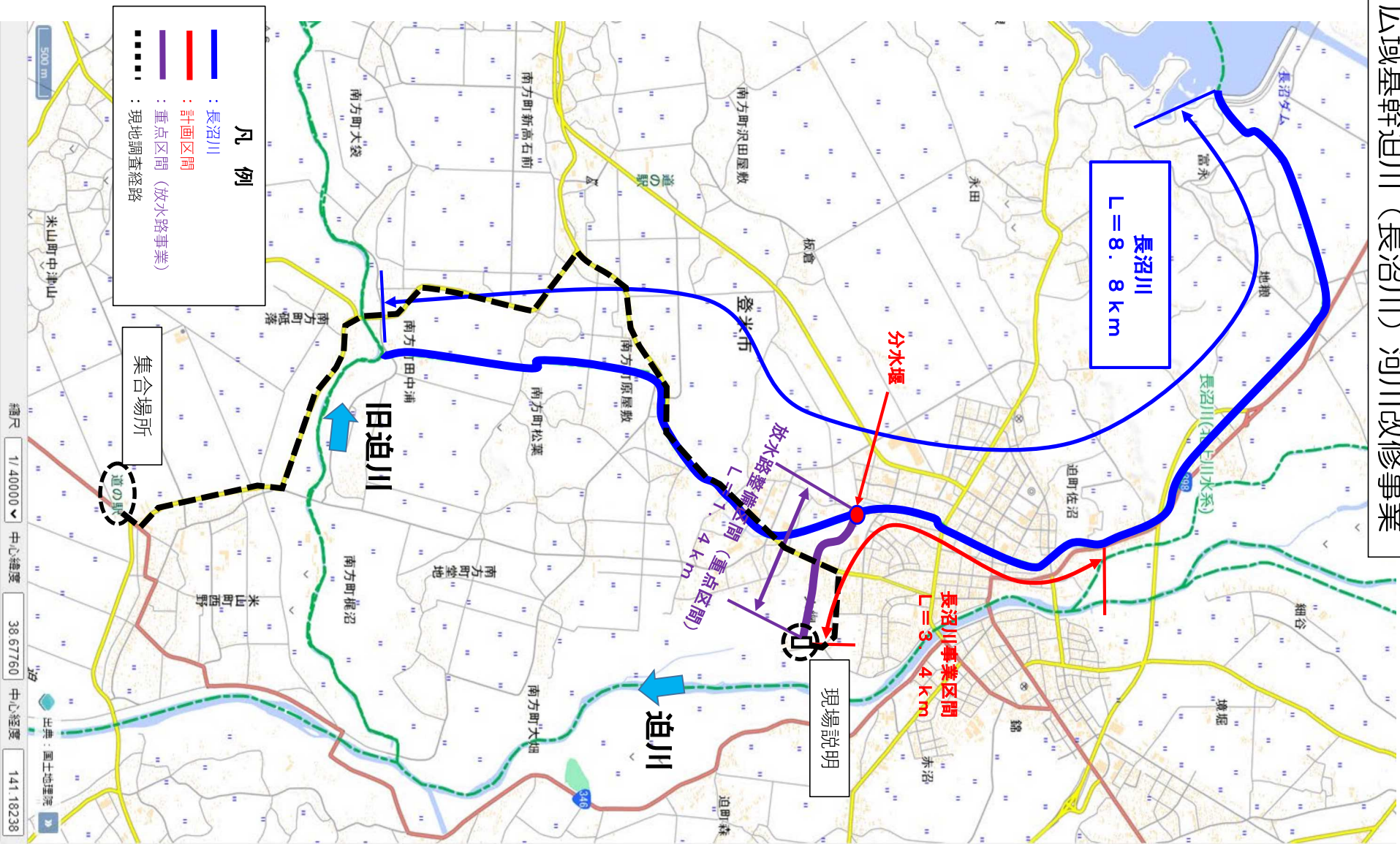
地区内の涌谷町道において、町道拡幅の計画が生じた。事業計画の見直しに伴い事業間調整が必要となったもの。また、町道拡幅用地の確保や地権者との合意形成など事業進捗に影響が生じた。



涌谷町道拡幅計画位置状況

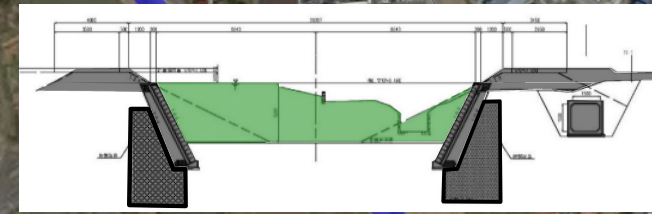


広域基幹迫川（長沼川）河川改修事業



放水路整備区間（重点区間） L = 1, 400m

Q= 25m³/s A= 3.0km²
I= 1/3,300 w= 1/10



- 凡例
- ① 排水機場
 - ② 分水施設
 - ③ 調節池の周囲堤整備
 - ④ 護岸整備
 - ⑤ 河道内の掘削

①迫川合流点より上流方向

一般県道米山迫線 おおせ橋

長沼川樋門

令和6年3月撮影



②一般県道米山迫線より上流方向



一般県道米山迫線 おおせ橋

令和6年3月撮影